

東北復興の視座

—社会経済システムの変容と3.11東日本大震災—

田中 史郎

はじめに

1. 大震災による被災の概略
2. 歴史としての東北
3. 大震災をみる射程
4. 大震災の射程と復興の視座

はじめに

震災当日は、状況も把握できないまま、大学の体育館で過ごした。その後、しばらくはインフラも整わず、情報を入手することさえ困難であり、思考などというのはいわば遠い世界だった。電気の復旧がもっとも先行したが、数週間という時間を経過したのち、水道やガスも使えるようになった。インフラが整うまでは、2～3時間も並んで20リットルの水を確保すること、また、同様にしてスーパーから10品ほどの食料を入手することが日常の全てだった。

このような状況の中で、当初は考える手掛かりもなかったわけだが、1～2週間を経過すると、ラジオやテレビ、新聞などのメディア情報も入ってきた。しかし、そのようになると、当初の情報不足から生じる思考の停止状態とは違った意味でそれが生じた。メディアによって凄まじい被災の状況が突きつけられたが、それをどのように把握し理解すべきか、考えることができなかった。たえず現下の経済や社会の情勢を認識することを第一の仕事と考えてきたが、それを全く果たせないことに苛立ちを覚えた。客観的な状況が絶望的であると共に、そのような状況を的確に理解できないことに対する絶望感が重なったといえるかも知れない。

週刊誌が少しまとまった状況を伝え始めたが、少し遅れて、評論的な論考が掲載された月刊誌などもかなり多く発行された。数ヶ月は、こうした週刊誌や月刊誌を読み続けた。私も、依頼されて、福島原発事故にかんする論文を発表した¹⁾。また、震災復興をどのように考えるかという鼎談も近いうちに雑誌に掲載される²⁾。また、本人文社会科学研

1) 田中史郎「脱原発メモランダム」（『ニッチ』別冊、Vol.3、批評社、2011年7月）。

2) 工藤昭彦・半田正樹・田中史郎「東日本大震災・福島原発事故」（『ニッチ』別冊、Vol.4、批評社、2012年1月予定）。

所のシンポジウムも開催された³⁾。しかし、地震、津波、原発事故...、これらをどのように捉えれば、全体がみえてくるのか、そして、復興の展望が開けてくるのか、依然として漠としたままであり視界がクリアではない。

このような論考には相応しくないことは承知のうえで、やや私的なことを述べた。それは、今回の大震災が、どうしても客観的に突き放して理解できる代物ではないということに起因としているかも知れない。したがって、本稿は、いわば自らの思考を整理するために書かれたという側面をもつ。

さて、本題に入ろう。直接に会った人の話や、あるいはメディアを通しての話ではあるが、今回の大震災を過去の出来事に重ね合わせて理解するということがしばしばなされている。大震災の風景をみて、ある人は「阪神・淡路大震災」を、ある人は戦後の「焼け跡」を思い出したという。また、ある人は「関東大震災」に思いを巡らせたということだ。現在の大きな出来事を理解するために、過去の何かそれに匹敵するものを基準にするということは、きわめて当然のことであろう。その人の年齢や原体験によって異なるが、今回の大震災がそれほど大きな出来事であることは間違いない。

しかし、世界史を一瞥すると、より大きな出来事も視野に入る。14世紀のヨーロッパに発生した「ペストの大流行」がそれである。なんとヨーロッパの人口の4分の1から3分の1が死滅したという。いうまでもなく、それは自然現象だが、長期的にみれば、これを契機としてヨーロッパの封建制は解体していき、やがて近代資本主義の到来をみる。それは、「文明の大転換」の契機になったのである。

むろん、自然災害が歴史の動因ではない。すでにその背景には社会の大きな地殻変動が生じていたのであり、それが不可視であっただけである。そうした不可視の地殻変動が自然災害によって一挙に可視化したのであって、転換の構造はすでに存在していたといつてよい。不可視を可視化したもの、それが14世紀ヨーロッパのペストの大発生に他ならなかった。

そのように把握できるとすると、今日の状況はどうか。まさに、今回の大震災は同様なことを示唆しているのではないか。世界史的には、近代文明の終焉と新たな文明の黎明が始まりつつあるといえるような状況が惹起しているが、日本においては間違いなく戦後の総決算が迫られる。結論のみを先に示せば、今大震災からの復興は、個別具体的な日常の回復と、世界史的な文明の大転換への序章という、「一個二重の意義」をもつものと考えられるのである。

こうしたことを、以下に考えてゆきたい。本エッセイは、厳密な実証を旨とするものではなく、いわば全体の構図を示すことに目的がある。

3) 本学人文社会科学研究所、第20回公開講演会(シンポジウム)「3.11そのとき、それから——世界と日本と東北と——」(2011年10月29日)。

1. 大震災による被災の概略

先に述べたように、今大震災を過去の大きな出来事と重ね合わせて理解するということがしばしば行われているので、ここで簡単にそれらを振り返っておこう。

まず、もっとも直近に起こった「阪神・淡路大震災」との比較を試みる（表を参照のこと）。「東日本大震災」の被害等は、岩手・宮城・福島3県のそれを指すが、ここでは、まさに現在も進行している福島原子力発電所の事故による被害は含まれていない。また、「阪神・淡路大震災」のそれには、兵庫県と被害にあった大阪府や京都府の一部が含まれている。

さて、始めに確認しておくべきことは、震災前の両地域は、面積的には大分異なるが、その経済規模は20兆円強とほぼ等しいということである。そのうえで、被災の実態を確認すると、被害額からみて、今回の大震災が、まさに壊滅的な被害をもたらしたことがみとれる。また、「東日本大震災」では、漁業や農業などの第一次産業の被害も大きい。さらに何よりも、今大震災の死亡や行方不明などの人的被害は2万人に達するほどであり想像を絶するものである。今大震災は、「阪神・淡路大震災」のそれよりも甚大な被害をもたらしたことは明らかである。このようにみても、「阪神・淡路大震災」が直近の大災害ゆえに比較の対象になりやすいが、被災の規模からいえば、必ずしも適切な対象物とはいえない。

	東日本大震災	阪神・淡路大震災
死亡（9月11日現在）	1万5,782人	6,434人
行方不明（9月11日現在）	4,086人	3人
漁船	2万2,000隻以上	40隻
漁港	300以上	17
農地	2万3,600ha	213.6ha
被害額	16兆 - 25兆円	9.9兆円
震災前の県民経済計算(円)	20兆7,130億円	20兆2,890億円

注) 新聞等から筆者がまとめたもの。

そこで、戦中戦後を体験した人々からすれば、今大震災は、大空襲やそれによる戦後の「焼け跡」を思い出させるものなのであろう。当時は連日のように各地に空襲がもたらされたが、ここでは、1945年3月10日～5月25日⁴⁾の「東京大空襲」と、宮城県ではよく知られている同年7月10日の「仙台空襲」の被災状況をあげてみる。前者「東京大空襲」では、死亡者8万人、負傷者4万人を含む被災者は100万人、被災家屋は26万8,000

4) とくに3月10日の大空襲が大規模だったので、この日の空襲を「東京大空襲」という場合もある。

戸といわれている。人口の密集地である首都圏ゆえ人的被害が莫大になったと考えられる。また、後者の「仙台空襲」においては、死亡者 2,800 人を含む被災人口は 5 万 7000 人、そして被災家屋は 1 万 2000 戸といわれている。語り継がれる「仙台空襲」と比較すると、今回の大震災が如何に大きな危害をもたらしたか、改めて考えさせられる。

戦中の大空襲などの被害は相当なものだが、これは地震のような自然現象ではない。あくまでも戦争である。そこで、今回の大震災に比するものとして、1923 年の関東大震災があげられることもある。マスコミなどでは、現政権による復興政策の進捗の鈍さに対し、当時の内務大臣兼帝都復興院総裁である後藤新平⁵⁾ を持ち出してこれを批判するという論調もある。関東大震災の被害は、死者・行方不明者は 10 万 5000 人、住宅被害棟数は 37 万 3000 戸といわれるので、相当なものであることはいうまでもない。単純な比較はできないが、当時としても首都圏の人口集中から、きわめて大きな人的な被害が出たものと思われる。これらは主に火災によるものである。それに対して、今大震災では、大津波による人的な被害が大きいのであり、また、その範囲は、関東大震災を上回っている。

いずれにしても、我々が思い浮かべる過去の大震災や大空襲による被害は、以上のようなものであろう。すでに、関東大震災を経験した人は殆ど存在しない。戦争は自然災害ではないにしても、今回の大震災の様子をみるにつけ、それを比較の対象にするということは、あり得ることであろう。とりわけ、津波によって殆ど全てが流された「風景」と、戦災による「焼け跡」が二重写しにされることは当然かも知れない。

2. 歴史としての東北

さて、このように歴史的にも希にみる大災害となった今回の大震災だが、それが東北にもたらされたことの意味を考えてみよう。

昨今では、東北 6 県を北東北 3 県と南東北 3 県に分けることもあるが、数百年の歴史では、日本海側の出羽と太平洋側内陸の陸奥に、すなわち東西に分けられることが多い。前者は日本海の海上交通を主とするもので京都との結びつきも深い。羽前、羽後などは、京都に対しての前後である。それに対して、後者は、現在の東北新幹線や国道 4 号線に沿うような内陸の交通を軸としている。江戸日本橋から陸奥白川までの奥州街道とそれ以北の仙台道や松前道がそれだが⁶⁾、「みちのく」というのは、陸路である「道」の奥を指したものであることはよく知られている。このような経緯ゆえ、江戸との結びつきが強い。長

5) 後藤新平 (1857~1929)。今日の東京における道路や公園などの基本的骨格は、後藤の復興計画に負っているといわれる。もっとも、こうした計画には、私有財産権を無視した独裁であるという評価もある。

6) 陸奥白川から仙台までを仙台道と、仙台から蝦夷館 (はこだて、函館) までを松前道という。もっとも、仙台以北をまとめて仙台松前道と称したり、青森以北を松前道と呼ぶこともあった。また、仙台以北を奥大道、奥道中という場合もある。いずれにしても、白川よりも北は、北の辺境であるという位置づけが与えられていたことに変わりはない。

い歴史の中で、国内の政治や経済・文化の中心が京都などの関西から江戸に移ってくるにつれ、東北地域への影響も、日本海側の海路から、太平洋側内陸の陸路によるものが主になってきたといえよう。そして、奥羽山脈は、かなりの程度、東北地域を東西に分けていた。その意味で、東北地域は、東西に分けて考えられる要因があるといえる。

しかし、いずれにしても、東北地域が歴史的に北の辺境であるというニュアンスは色濃い。また、それは、世界における辺境としての日本という像とも重なる。すなわち、日本の世界地図上での位置つまり自然地理としての北東アジアと、歴史を含む人文地理としての極東との二つの意味での辺境という意味に他ならない。このように、世界の地理や歴史における日本の位置と、日本における東北地域の位置とが二重写しになるわけである。それゆえもあって、東北地域が日本の原風景などともされることがある⁷⁾。

そのような地勢性と歴史性をもつ東北だが、第2次大戦後は、大まかにいえば、首都圏に対する「中心－周辺論」的な立論が可能ほどの状況にある⁸⁾。敗戦直後では、輸入もままならなかったので、各地方の自然資源や地域特性を利用した開発が試みられたこともある。しかし、1960年代の高度経済成長の中で、海外からの資源輸入と海外への製品輸出を軸とする産業構造が政策的にも推進され、また、それは国内における産業立地を規定した。いわゆる太平洋ベルト地帯の形成である。東北地域からすれば、産業振興は、地域に根付いた地場産業の形成ではなく、工場などの企業誘致に頼らざるを得なかったといえる。さらに、石油危機以降は、原子力エネルギーの利用が具体化していった⁹⁾。そうした中で、企業誘致型の開発のままならない周辺の更に周辺には、原子力発電所が立地するという構造が成立したわけである。

以上のようなことは、学問的に実証されるというよりも、世間の知として、多くの人々に刻まれてきたことである。それゆえ、今大震災に対する復興支援には、こうした現実を背景とした観念が、その善悪は別として、見え隠れしているように感じられるのである。

3. 大震災をみる射程

ところで、すでにみたように、今大震災を過去の大きな出来事と二重写しにして把握するということが行われている。それをより積極的に捉えれば、大震災を把握する射程とい

7) 余談だが、東北には、「陰、暗、寒、静、癒、素朴、自然、失恋…」などのイメージがあるようだ。大衆文化の一つである流行歌などにはそうしたものが欠かせない要素になっている。

8) それまでの国家単位ではなく、世界単位で社会や経済をみると、先進国（中心）とそれ以外（周辺）の差異が浮上する。そして、中心と周辺とでは経済関係において「不等価交換」がなされているという批判が導かれる。こうした見方を「中心－周辺論」という。

9) 原子力発電をエネルギー問題としてのみ考えるのは的を射ていない。かつて現在も、ウラン燃料が自給できないことや使用済み核燃料の処理を国内でできないことは知られていたし、また、コストの面からも原子力発電は決して安価でないことは周知であった。確かに、マスコミなどではこれらの点に立ち入った報道をしてこなかったが、原発のもう一つ問題は、軍事すなわち核兵器とのかかわりにある。この点に関しては、前掲、田中「脱原発メモランダム」を参照されたい。

うことになる。つまり、今回の大震災を、たとえば、景気の循環のような射程で考えるのか、あるいは、もっと別なものとして考えるのかである。そうだとすると、既述のように、考えられる射程は、それを第1に「阪神・淡路大震災」とするか、第2に戦後の「焼け跡」に置くか、第3に「関東大震災」まで伸ばすか、はたまた、第4にヨーロッパの「ペストの大流行」に定めるかということになる。

そうした点について、本稿では、二つの射程を考えることが適当ではないかと提起したい。すでに示したように、その一つは、直接的には、大震災をみる射程を戦後の「焼け跡」に置くことである。というのは、消極的理由としては、今大震災は「阪神・淡路大震災」を遙かに超える被害をもたらしていること、また、戦前の「関東大震災」では時代状況が違いすぎることに求められる。もちろん、戦後の「焼け跡」というのは、自然災害ではなくあくまでも戦争という人為的なものであり、それらを同列に扱えないという指摘もある。しかし、多くの庶民にとっては、必ずしもそのようには受容されていないように思われる¹⁰⁾。自らにとっては避けがたいもの、外部からもたらされ受容する以外に選択の余地のないものというふうと考えられているのではなかろうか。そうしたこともあって、被災3県の津浪の風景は、戦後の「焼け跡」を連想させる、という言葉に耳にするわけである。これが積極的な理由である。

しかしながら、もう一つは、間接的ではあるが、今大震災をみる射程としてヨーロッパの「ペストの大流行」を視野に入れることが求められるように思われる。すぐ前に、関東大震災を時代状況が異なると述べたにもかかわらず、それより遙かに古く、また、地理的にも異なるのに、どうしてそのようなことがいえるのか。それに答えるために、まず当時のヨーロッパの事情をみておきたい。

すでに述べたように、14世紀に発生したヨーロッパの「ペストの大流行」では、当時の人口の4分の1から3分の1が死滅したということであった。それはどのような意味をもつのか。

やや歴史の教科書的になるが、若干のフォローをしておこう¹¹⁾。その頃のヨーロッパは中世の繁栄期であった。気候の好影響もあったといわれるが、食料生産も増え人口も増加した。そうした中で十字軍の遠征は膨張策の一つとあってよいが、それによってもたらされたのがペストである。ペスト菌に感染したクマネズミが十字軍の艦船と共に移動し、ペ

10) 日本人の「世間観」とでもいうべきかも知れないが、そして、今日でもそうだが、すくなくとも戦前や戦中は、政治の意志決定は自らのものとは考えられていないように思われる。自然災害も戦争もある種、避けがたい同じ性格のものとして受けとめられている。これを民主主義の未熟さといえ、一応の説明はつくが、それ以上に根深い問題を孕んでいる。そうした、社会構造を「世間」として取出し対象化することが求められる。たとえば、阿部謹也や佐藤直樹の「世間」にかんする一連の研究は示唆的である。また、田中史郎「いま、なぜ世間なのか」『世間学への招待』（阿部謹也編、青弓社、2002年）、同「「世間」概念の二重性—阿部謹也、「世間論」を検討する—」『世間の学』（日本世間学会、vol.1、2009年）なども参照されたい。

11) 講座『世界歴史』第11巻（岩波書店、1970年）を参照されたい。

ストを拡大したという¹²⁾。その結果は、既述のようにヨーロッパ人口の激減である。

そのような急激な人口減は、中世の社会秩序の根幹をなす領主と農奴との関係に変化をもたらした。中世経済の繁栄、すなわち商品経済の一定程度の拡大によって、地代は、賦役から生産物地代、そして貨幣地代へと代替されつつ、大まかにいえば、農奴の身分的束縛は緩みつつあった。その過程でのペストの発生とそれによる人口減は、「農奴解放」と「封建反動」との対立をあらわにあらためてもたらした。

フランスのジャックリーの乱¹³⁾や、イギリスのワット＝タイラーの乱¹⁴⁾などはとくに有名である。こうした個々の反乱は鎮圧されることが多いが、それにもかかわらず農奴の力は次第に大きくなり、封建制の解体に至ったといえる。長い目でみれば、「ペストの大流行」は、封建制を解体し資本主義を導く、いわば「文明の大転換」、その黎明期の出来事であったといえる。別な言い方をすれば、歴史必然的な中世体制の解体を「ペストの流行」が若干早めたともいえる。

ヨーロッパの「ペストの大流行」をこのように把握できるとすれば、今大震災を把握する射程として、これを視野に入れる必要があるのではなかろうか。こうした点を念頭において、復興の視座について考えてみよう。

4. 大震災の射程と復興の視座

大震災をどのような射程で捉えるか、それはとりもなおさず、復興をどのような視座から構想するか、そうした問題に繋がる。そして、これまで、その射程として、第1に、直接的には、戦後の「焼け跡」にまで射程を伸ばすことを提起してきた。戦後の「焼け跡」は、津波に流された今大震災の状況そのものだという点でもある。したがって、そうだとすれば、今大震災からの復興の視座は、戦後の「焼け跡」からの復興のように、何よりも、実物経済的なものが軸に置かれなければならない。我々は、今日、貨幣経済に浸かっているので実感しにくいのが、何よりも衣食住などの実物的なものが意味をなす。生身の人間の一次的欲求を満たすことに視座を構えることである。いいかえれば、国の予算がどう決まるかではなく¹⁵⁾、日常の生活、つまり衣食住の再建を優先させなければならない。誤

12) 当時はペストに対する医学知識が乏しかったので、様々な風説と共に、有効な処方もなく蔓延したといえる。

13) ジャックリーの乱とは1358年にフランスで起こった農民反乱である。その名前は当時の農民を貴族が指すときの蔑称ジャックに由来するとされている。

14) ワット・タイラーの乱とは1381年にイギリスで起きた農民反乱である。その名前は、指導者であるワット・タイラーに由来する。

15) 次のようないい方は、誤解を招くかも知れないが...。しばしば政策に関して予算的裏付けや資金的裏付けなどといわれるが、大震災のような場合にはむしろ実物的裏付けが第1となる。ボランティアや支援物資に価格付けがなされないのは、このことを示している。やや理論的にいえば、貨幣とは経済の一部分である市場において意味をもつものであるが、経済は市場以外の所にも存在するのであって、そこでは貨幣の意味は無くなるのである。経済を市場と同義に考えることは、全くの誤解である。

解を与えることを承知でいえば、「金（カネ）は後からついてくる」ものなのである。その意味で、様々な救援物資やボランティアなどの活動は、実物経済的な復興を目指すものといえる。仮設住宅や震災住宅などもそうした意味をもつ。

しかし、復興の視座として、射程に入れなければならないもう一つは、より長期のものである。すなわち、第2に、より長期の問題として、かつてのヨーロッパにおける「ペストの大流行」を射程に入れることを強調してきた。そして、「ペストの大流行」が歴史必然的である中世封建制の解体を進めたものだと考えた。

そうだとしたら、今大震災もそのようなものとして把握できるのか。あるいは、そのように理解すべきなのか、昨今の資本主義を概括することでこの点に關説しよう。

やや結論的になるが、昨今の資本主義は、すでに様々に垣間見られるように、爛熟期をむかえているといえる。もっとも中核的なことを示せば、以下のようなものである。すなわち、資本主義は、産業革命つまり綿工業という「物作り」によって自律性を確立した。それまでの貿易差額のように外部から利潤を得るのではなく、生産という内部に利潤の根拠を見出したのである。工業や生産という、つまり実業の世界が登場した。利潤の成立を外延的にではなく、内包的に形成する機構を備えたものが生産を軸とする資本主義に他ならない。それゆえ、自律性を担保し得た。いかえれば、収奪や不等価交換によらないで、いわば合法的に価値増殖の根拠を作り上げたといえる。こうした枠組みは、その後も基本的には継続していたといえる。

それに対して、昨今の資本主義は、金融つまりマネーゲームを軸とするものに変容している。いうまでもないことだが、金融とは、資金を融通し合うことによって生産の効率化を図るものだが、それ自身から経済的な価値を産むものではない。しばしば、金融を虚業というのはこのためである。しかしながら、外国為替、株式、様々な債権、そしてそれらから派生させた種々の金融商品（デリバティブ）などの売買は巨額になり、その全容を把握することも困難であって、それらを取り扱うファンドなど共に金融モンスターと呼ばれたりする。たとえば、外国為替に限定しても、世界市場における取引額は1日で300~400兆円に達している¹⁶⁾。そして、その95%以上は実体経済とは関係のない投機取引である¹⁷⁾。

このような事態に至ったのはとりわけ米ソの冷戦終結以降だが、ともあれ、こうした事態を「カジノ資本主義」と形容したりもする¹⁸⁾。そして、その破綻が鮮明になったのが2008年のアメリカ発金融危機であるが、それは記憶に新しい¹⁹⁾。

いま、金融の異常な膨張をみたが、こうしたことは様々に形を変えて存在するといえる。

16) 日本の1年間のGDPは約500兆円弱なので、その額の大きさが想像できよう。

17) 外国為替とは、たとえば貿易の決済のために外貨と交換することだが、貿易のように実際の商取引を伴う為替を「実需取引」というのに対して、為替の価格変動を利用して利益を得ようとする取引を「投機取引」という。殆どの為替取引が投機のためであるということは、あまりに異常である。

18) S.ストレンジ（小林襄治訳）『カジノ資本主義』（岩波書店、1989年）を参照されたい。

19) 田中史郎、「アメリカ発金融危機と日本経済」（『人文社会科学論叢』本学人文社会科学研究所、第19号、2010年3月）を参照されたい。

たとえば、「ダイエットとジョギング」の流行にみられるような「過剰富裕化」や²⁰⁾、先進国における「貧困率」の拡大などは²¹⁾、バリエーションの一つである。

あるいは、全く異なるようだが、たとえ事故が起こらなかったとしても、原子力発電の異常さも指摘されるべきである。というのも、原発には様々な矛盾が存在するのであって、それは、使用済み燃料の処理が技術的にも全くできないこと、これを一つだけあげるだけでも明らかだろう²²⁾。

金融の問題、生活の問題、原発に代表される技術の問題を取り上げてみた。さらに多くを取り上げることができるが、ここで示したいことは、このように今日の諸問題がすでに解決不能に近づいていることである。そして、それらを見せつけたのが、今回の大震災であるように思われる。かなり直感を含むような述べ方であるが、冒頭で述べたように、このエッセイは、厳密な意味での実証的な議論をすることに目的を置いているわけではない。むしろ、全体の構図を示すことに意味があると考えている。

そして、このように把握できるとすると、以下のように結論づけられる。すなわち、今大震災からの復興は、まず何よりも、日々の生活の再建が急務であるが、それと同時に次の時代を構想するものとして考えるべきである。前者においては、戦後の復興のように何よりも衣食住などの復旧が目指されなければならない。しかし、そればかりでない。後者においては、あたかも14世紀に発生したヨーロッパの「ペストの大流行」が封建制を解体する序章になったように、今大震災を資本主義の解体期での出来事と位置づけることが肝要であろう。そして、そうした視座からの復興の構想が求められる。いいかえれば、復興は、日々の生活の再建と共に、次の時代を準備するという「一個二重の意義」をもたなければならない。スローガンのように、現代を批判的に総括し、それを超える構想を示すこと、これに他ならない²³⁾。やや抽象的ではあるが、これが志向されるべき方向である。そして、東北復興の視座である。

20) 「過剰富裕化」とは、馬場宏二の造語である(馬場宏二『新資本主義論』名古屋大学出版会、1997年)。なお、田中史郎「過剰富裕の経済学」(『経済学研究』九州大学、第65巻、第3号、1998年)も参照されたい。

21) 田中史郎「戦後日本における階層構造の変容」(SGCIME編『模索する社会の諸相』御茶の水書房、2005年)、および、同「労働と格差の現在」(SGCIME編『現代経済の解説』御茶の水書房、2010年)を参照されたい。

22) 周知のように、放射性物資が無害化するまでには、その物質によって半減期が異なるが、最大で数十万年という時間が必要である。しかし、それに耐え得る金属やコンクリートは存在せず、放射性物質を密閉することは物理学の原理から不可能なのである。

23) 具体的には、巨大な企業や巨大な科学・技術ではなく、身体サイズの組織や技術が求められる。各種の協同組合は、再評価されるべきであろう。また、W.モリスの提唱した「アーツ&クラフツ」や、F.A.シューマッハーのいう「スモール・イズ・ビューティフル」といった思想が想起されるべきである。